貸借対照表
令和 8年 3月31日現在

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	254,233,755	233,021,589	21,212,166
前払金	0	8,000,000	△ 8,000,000
流動資産合計	254,233,755	241,021,589	13,212,166
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	1,062,500,000	1,062,500,000	0
投資有価証券	16,284,304,750	14,496,439,000	1,787,865,750
基本財産合計	17,346,804,750	15,558,939,000	1,787,865,750
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	7,720,000	8,470,000	△ 750,000
調査研究助成積立金	30,000,000	30,000,000	0
疾患別指定研究助成積立金	40,000,000	40,000,000	0
国際交流助成積立金	15,000,000	10,000,000	5,000,000
特定資産合計	92,720,000	88,470,000	4,250,000
(3) その他固定資産			
車両運搬具	1	1	0
什器備品	973,590	0	973,590
ソフトウェア	480,150	1,120,350	△ 640,200
その他固定資産合計	1,453,741	1,120,351	333,390
固定資産合計	17,440,978,491	15,648,529,351	1,792,449,140
資産合計	17,695,212,246	15,889,550,940	1,805,661,306
Ⅱ　負債の部			
1. 流動負債			
流動負債合計	0	0	0
2. 固定負債			
退職給付引当金	7,720,000	8,470,000	△ 750,000
固定負債合計	7,720,000	8,470,000	△ 750,000
負債合計	7,720,000	8,470,000	△ 750,000
Ⅲ　正味財産の部			
1. 指定正味財産			
受贈定期預金	1,000,000,000	1,000,000,000	0
受贈投資有価証券	16,226,804,750	14,438,939,000	1,787,865,750
指定正味財産合計	17,226,804,750	15,438,939,000	1,787,865,750
（うち基本財産への充当額）	(17,226,804,750)	(15,438,939,000)	(1,787,865,750)
（うち特定資産への充当額）	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	460,687,496	442,141,940	18,545,556
（うち基本財産への充当額）	(120,000,000)	(120,000,000)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(85,000,000)	(80,000,000)	(5,000,000)
正味財産合計	17,687,492,246	15,881,080,940	1,806,411,306
負債及び正味財産合計	17,695,212,246	15,889,550,940	1,805,661,306

正味財産増減計算書

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

（単位:円）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	132,585,463	135,552,275	△ 2,966,812
基本財産受取配当金	179,685,000	161,716,500	17,968,500
基本財産運用益計	312,270,463	297,268,775	15,001,688
経常収益計	312,270,463	297,268,775	15,001,688
(2) 経常費用			
事業費			
調査研究助成金	141,500,000	116,000,000	25,500,000
疾患別指定研究助成金	20,000,000	30,000,000	△ 10,000,000
国際交流助成金	15,000,000	10,000,000	5,000,000
心電学助成金	1,500,000	1,500,000	0
講演会費	29,072,962	24,805,284	4,267,678
講演会謝金	1,781,928	1,559,187	222,741
役員報酬	1,495,791	1,444,212	51,579
旅費交通費	11,186,321	16,662,810	△ 5,476,489
通信運搬費	750,707	626,401	124,306
減価償却費	640,200	640,200	0
修繕費	99,000	198,000	△ 99,000
印刷製本費	10,360,958	11,420,896	△ 1,059,938
諸謝金	1,753,686	1,650,528	103,158
会議費	12,554,737	7,742,142	4,812,595
選考委員への謝金	3,786,600	3,452,489	334,111
雑費	3,044,348	2,220,278	824,070
事業費計	254,527,238	229,922,427	24,604,811
管理費			
役員報酬	1,908,423	1,908,423	0
出向負担金	15,314,855	18,780,351	△ 3,465,496
退職給付費用	430,000	410,000	20,000
福利厚生費	39,491	68,020	△ 28,529
会議費	4,939,015	4,878,481	60,534
旅費交通費	1,960,616	1,532,640	427,976
通信運搬費	2,213,574	1,820,120	393,454
減価償却費	588,830	0	588,830
消耗什器備品費	528,000	528,000	0
消耗品費	2,119,784	293,043	1,826,741
修繕費	500,940	454,762	46,178
印刷製本費	913,073	427,457	485,616
賃借料	2,047,078	2,047,078	0
図書費	5,200	27,500	△ 22,300
諸会費	204,000	204,000	0
雑費	5,484,790	2,841,763	2,643,027
管理費計	39,197,669	36,221,638	2,976,031
経常費用計	293,724,907	266,144,065	27,580,842
評価損益等調整前当期経常増減額	18,545,556	31,124,710	△ 12,579,154
当期経常増減額	18,545,556	31,124,710	△ 12,579,154

（単位:円）

科目	当年度	前年度	増減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計			
(2) 経常外費用			
経常外費用計			
当期経常外増減額			
当期一般正味財産増減額	18,545,556	31,124,710	△ 12,579,154
一般正味財産期首残高	442,141,940	411,017,230	31,124,710
一般正味財産期末残高	460,687,496	442,141,940	18,545,556
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	130,041,463	133,008,275	△ 2,966,812
基本財産受取配当金	179,685,000	161,716,500	17,968,500
基本財産運用益計	309,726,463	294,724,775	15,001,688
基本財産評価損益等			
基本財産評価損益等	1,787,865,750	540,851,850	1,247,013,900
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	309,726,463	294,724,775	15,001,688
当期指定正味財産増減額	1,787,865,750	540,851,850	1,247,013,900
指定正味財産期首残高	15,438,939,000	14,898,087,150	540,851,850
指定正味財産期末残高	17,226,804,750	15,438,939,000	1,787,865,750
Ⅲ 正味財産期末残高	17,687,492,246	15,881,080,940	1,806,411,306

財務諸表に対する注記

１．　継続組織の前提に関する注記

継続組織の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

２．　重要な会計方針

（１）有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券・・・・・・

外国債券の仕組債は、原価法によっている。

②株式・・・・・・時価評価法によっている。

（２）棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし。

（３）固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法によっている。

②無形固定資産

定額法によっている。

（４）引当金の計上基準

退職給付引当金…役員等の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務に基づき発生していると認められる額を計上している。

（５）リース取引の処理方法

リース取引の処理は、賃貸借取引に準じた処理を採用している。

（６）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

３．　会計方針の変更

該当なし。

４．　基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券				
仕 組 債	5,620,000,000	0	―	5,620,000,000
株　　式	8,876,439,000	1,787,865,750	―	10,664,304,750
国　　債	0	―	0	0
銀行預金	1,062,500,000	―	―	1,062,500,000
特定資産				
退職給付引当資産	8,470,000	430,000	1,180,000	7,720,000
調査研究助成積立金	30,000,000	20,000,000	20,000,000	30,000,000
疾患別指定研究助成積立金	40,000,000	20,000,000	20,000,000	40,000,000
国際交流助成積立金	10,000,000	10,000,000	5,000,000	15,000,000
合　　計	15,647,409,000	1,838,295,750	46,180,000	17,439,524,750

５．　基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
投資有価証券				
仕 組 債	5,620,000,000	5,500,000,000	120,000,000	―
株　　式	10,664,304,750	10,664,304,750	―	―
銀行預金	1,062,500,000	1,062,500,000	―	―
特定資産				
退職給付引当資産	7,720,000	―	―	7,720,000
調査研究助成積立金	30,000,000	―	30,000,000	―
疾患別指定研究助成積立金	40,000,000	―	40,000,000	―
国際交流助成積立金	15,000,000	―	15,000,000	―
合　　計	17,439,524,750	17,226,804,750	205,000,000	7,720,000

６．　担保に供している資産

該当なし。

７．　固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科　　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	5,107,740	5,107,739	1
什器備品	1,562,420	588,830	973,590
ソフトウエア	3,201,000	2,720,850	480,150
合　　計	9,871,160	8,417,419	1,453,741

８．　債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし。

９．　保証債務

該当なし。

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

（単位：円）

科　　目	帳簿価額	時　　価	評価損益
仕組債ＢＡＣ	1,000,000,000	474,700,000	△ 525,300,000
仕組債ＢＡＣ	1,000,000,000	707,000,000	△ 293,000,000
仕組債フランス電力	1,000,000,000	633,900,000	△ 366,100,000
仕組債ｻｳｼﾞｱﾗﾋﾞｱ王国	1,000,000,000	600,300,000	△ 399,700,000
仕組債ＣＧＭＦＬ	1,000,000,000	573,100,000	△ 426,900,000
仕組債ＪＰモルガン	500,000,000	326,795,000	△ 173,205,000
仕組債ドイツ銀行	120,000,000	94,968,000	△ 25,032,000
合　　計	5,620,000,000	3,410,763,000	△ 2,209,237,000

１１．金融商品の状況

（１）金融商品に対する基本方針

当法人は、法人運営の財源の大部分を運用益によって賄うため、債権、株式、仕組債により資産運用する。

当法人が利用する仕組債は、基本財産運用規程に基づき取引を行い、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

（２）金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債権、株式、仕組債であり、発行体の信用リスク、市場リスク（金利の変動リスク、為替の変動リスク及び市場価格の変動リスク）にさらされている。

なお、投資有価証券には、リスクが高いものとして、中途解約が著しく制約されていることにより、満期到来までに資金化することが極めて困難な流動性に乏しい債権（仕組債）５６億円が含まれている。

（３）金融商品のリスクに係る管理体制

① 基本財産運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の基本財産運用規程に基づき行う。

② 信用リスクの管理

債権及び仕組債については、発行体の信用情報や時価の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

③ 市場リスクの管理

株式については、時価を定期的に把握し、理事会に報告する。

１２．補助金等の内訳並びに交付者、登記の増減額及び残高

該当なし。

１３．基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし。

１４．指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

内　　容	金　　額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	130,041,463
基本財産受取配当金	179,685,000
合　　計	309,726,463

１５．関連当事者との取引の内容

該当なし

１６．重要な後発事象

該当なし。

附属明細書

１．　基本財産及び特定資産の明細

２２ページの財務諸表に対する注記４に記載のとおり。

２．　引当金の明細

（単位：円）

科　目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	8,470,000	430,000	1,180,000	0	7,720,000

財　産　目　録

令和８年３月３１日現在

（単位:円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的	金額
（流動資産）				
	現　　金	現金手許有高	運転資金として	116,580
	預　　金	三菱UFJ銀行大津町支店	運転資金として	234,730,602
	預　　金	みずほ銀行名古屋営業部	運転資金として	19,386,573
流動資産合計				254,233,755
（固定資産）				
基本財産	預　　金	三菱UFJ銀行大津町支店	公益目的保有財産であり、運用益を助成事業、講演会開催事業、調査事業に使用する。	1,000,000,000
	預　　金	三菱UFJ銀行大津町支店	公益目的保有財産であり、運用益を助成事業、講演会開催事業、調査事業に使用する。	62,500,000
	投資有価証券	円建仕組債ＢＡＣ	公益目的保有財産であり、運用益を助成事業、講演会開催事業、調査事業に使用する。	1,000,000,000
	投資有価証券	円建仕組債ＢＡＣ	公益目的保有財産であり、運用益を助成事業、講演会開催事業、調査事業に使用する。	1,000,000,000
	投資有価証券	円建仕組債フランス電力	公益目的保有財産であり、運用益を助成事業、講演会開催事業、調査事業に使用する。	1,000,000,000
	投資有価証券	円建仕組債ｻｳｼﾞｱﾗﾋﾞｱ王国	公益目的保有財産であり、運用益を助成事業、講演会開催事業、調査事業に使用する。	1,000,000,000
	投資有価証券	円建仕組債ＣＧＭＦＬ	公益目的保有財産であり、運用益を助成事業、講演会開催事業、調査事業に使用する。	1,000,000,000
	投資有価証券	円建仕組債ＪＰモルガン	公益目的保有財産であり、運用益を助成事業、講演会開催事業、調査事業に使用する。	500,000,000
	投資有価証券	ドイツ銀行	公益目的保有財産であり、運用益を助成事業、講演会開催事業、調査事業に使用する。	120,000,000
	投資有価証券	㈱スズケン株 1,796,850株	公益目的保有財産の共用財産であり、５０．０%の運用益を助成事業、講演会開催事業、調査事業、に使用している。	5,332,152,375
			公益目的保有財産の共用財産であり、５０．０%の運用益を管理目的として管理費に使用している。	5,332,152,375
特定資産	退職給付引当資産	みずほ銀行名古屋営業部	退職給付引当金見合の引当資産として計上している。	7,720,000
	調査研究助成積立金	三菱UFJ銀行大津町支店	調査研究助成金積立金であり、公益充実資金である。	30,000,000
	疾患別指定研究助成積立金	三菱UFJ銀行大津町支店	疾患別指定研究助成金積立金であり、公益充実資金である。	40,000,000
	国際交流助成積立金	三菱UFJ銀行大津町支店	国際交流助成金積立金であり、公益充実資金である。	15,000,000
その他固定資産	車両運搬具		管理業務に使用している。	1
	什器備品		管理業務に使用している。	973,590
	ソフトウェア		公益目的事業に使用している。	480,150
固定資産合計				17,440,978,491
資 産 合 計				17,695,212,246
（流動負債）				
流動負債合計				0
（固定負債）				
	退職給付引当金		役員等の退職給付債務を引当てている。	7,720,000
固定負債合計				7,720,000
負債合計				7,720,000
正味財産				17,687,492,246